

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年9月28日
【計算期間】	第8期中（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）
【ファンド名】	HKエレクトリック・インベストメンツ （HK Electric Investments）
【発行者名】	HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド （HK Electric Investments Manager Limited）
【代表者の役職氏名】	執行取締役 ワン・チー・ティン （WAN Chi Tin, Executive Director）
【本店の所在の場所】	香港、44 ケネディ・ロード （44 Kennedy Road, Hong Kong）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三原 秀哲
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 松尾 直哉 弁護士 横山 晃大
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7125
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

（注1） 別段の記載がなされている場合を除き、本書に記載の「香港ドル」は、香港の法定通貨である香港ドルを指す。日本円への換算は、別段の記載がなされている場合を除き、株式会社三菱UFJ銀行が公表した2021年9月1日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=14.17円の換算率で行われている。

（注2） 本書記載の一定の金額及び百分率の数値は、端数の調整がなされている。したがって、一部の表記載の合計値が、各項目の数値の単純合計とは異なる場合がある。

定義語

本書において、別段の定義がされていない用語の定義は、本「定義語」の記載に従う。

用語	定義
「本取締役会」	: 本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会
「CKハチソン社」	: ケイマン諸島において有限責任の特例会社として設立された会社であるCKハチソン・ホールディングス・リミテッド（CK Hutchison Holdings Limited）。同社の株式は香港証券取引所のメインボードに上場されている（証券コード：1）。
「CKI社」	: 英領バミューダ諸島において設立された有限責任会社であるCKインフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッド（CK Infrastructure Holdings Limited）。同社の株式は香港証券取引所のメインボードに上場されている（証券コード：1038）。
「香港会社条例」	: 会社条例（香港法第622章）（その時々における改正又は補足を含む。）
「HKエレクトリック・インベストメンツ社」	: 2013年9月23日にケイマン諸島において有限責任の特例会社として設立された会社であるHKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッド（HK Electric Investments Limited）
「HKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会」	: HKエレクトリック・インベストメンツ社の監査委員会
「HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会」	: HKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役会
「HKエレクトリック・インベストメンツ社附属定款」	: 2014年1月1日に採択したHKエレクトリック・インベストメンツ社の変更及び書換済附属定款（その時々における変更を含む。）
「コーポレート・ガバナンス規則」	: 香港上場規則別紙14に規定されるコーポレート・ガバナンス規則
「本電力事業」	: 本グループが実施する香港における発電、送電、配電及び供給の事業
「交換権」	: 発行済本株式ステーブル受益証券の全てを、本株式ステーブル受益証券の構成要素である本受益証券に紐付けされた本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式と交換することを要求する本信託証書に基づく本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者の権利。当該権利は、本受益証券の名簿上の保有者の特別決議を可決することにより行使することができる。交換権が行使された場合には、本信託証書は終了し、本受益証券及び本優先株式は本普通株式と交換された後消却され、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者であった者は、上場され、香港証券取引所の事前承認を条件として取引可能な本普通株式の保有者になる。
「本受益証券の名簿上の保有者の特別決議」	: 本信託証書に基づき適式に招集及び開催された本受益証券の名簿上の保有者の総会において提案され、投じられた賛成票及び反対票の合計の75%以上の多数票により特別決議として可決された決議
「香港政府」	: 香港特別行政区の政府
「本グループ」	: HKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社群

- 「HEC社」 : 1889年1月24日に香港において設立された有限責任会社であるザ・ホンコン・エレクトリック・カンパニー・リミテッド(The Hongkong Electric Company, Limited)。同社は、HKエレクトリック・インベストメンツ社の間接完全子会社である。
- 「香港財務報告基準等」 : 香港公認会計士協会(The Hong Kong Institute of Certified Public Accountants)により公表され適用されている個々の香港財務報告基準、香港会計基準及びそれらの解釈の総称
- 「本株式ステーブル受益証券保有者」 : 本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社により発行された本株式ステーブル受益証券を保有する者
- 「本受益証券の名簿上の共同保有者」 : 本受益証券の共同保有者として本受益証券登録簿にその時点で記載されている者
- 「香港上場規則」 : 香港証券取引所における香港上場規則(その時々における改正又は補足を含む。)
- 「モデル規約」 : 香港上場規則別紙10に規定される上場会社の取締役による証券取引に関するモデル規約
- 「本普通株式」 : HKエレクトリック・インベストメンツ社附属定款に定められた権利が付された1株当たり額面金額0.0005香港ドルのHKエレクトリック・インベストメンツ社の株式資本における普通株式
- 「PAH社」 : 香港において設立された有限責任会社であるパワー・アセット・ホールディングス・リミテッド(Power Assets Holdings Limited)。同社の株式は香港証券取引所のメインボードに上場されている(証券コード:6)。
- 「本優先株式」 : HKエレクトリック・インベストメンツ社附属定款に定められた権利が付された1株当たり額面金額0.0005香港ドルのHKエレクトリック・インベストメンツ社の株式資本における優先株式
- 「電気料金減額準備金」 : 本電力供給契約に基づき設定された口座であり、各年度の電気料金安定化基金の期首及び期末の平均残高を香港銀行間取引金利(HIBOR)1ヵ月物の平均(年率)で乗じた金額に相当する金額の年度毎の支払いに関係するものである。
- 「本受益証券の名簿上の保有者」 : 本受益証券の保有者として本受益証券登録簿に該当する時点で記載された者を意味し、かつ、本受益証券の名簿上の共同保有者として記載された者を含む。
- 「本電力供給契約」 : HEC社に係る電力供給体制について定める契約(その時々における変更を含む。)。同契約は、香港における本グループによる発電、送電、配電及び供給を規制している。また、同契約の写しは、香港政府環境局(Environment Bureau)のウェブサイト(www.enb.gov.hk)及びHKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト(www.hkei.hk)で入手可能である。
- 「香港証券先物条例」 : 証券先物条例(香港法第571章)(その時々における改正又は補足を含む。)
- 「本株式ステーブル受益証券」 : 本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社により共同で発行された本株式ステーブル受益証券をいう。各本株式ステーブル受益証券は、以下の証券又は証券の持分の組み合わせである。本信託証書の規定に従い、いずれも一体としてのみ取引することができ、個別に又は他と分離して取引することはできない。
- (a) 本受益証券
 - (b) 本受益証券に紐付けされ、かつ、(本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格において)法的所有者としての本トラスティ・マネジャーが保有する具体的に特定された本普通株式の実質的持分
 - (c) 本受益証券と一体化された具体的に特定された本優先株式

- 「本株式ステーブル受益証券登録簿」 : 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者の登録簿
- 「香港証券取引所」 : 香港証券取引所(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)又は文脈により香港証券取引所の持株会社である香港エクスチェンジャーズ・アンド・クリアリング・リミテッド(Hong Kong Exchanges and Clearing Limited)
- 「電気料金安定化基金」 : 電気料金の調整状況の改善を目的とした資金を蓄積・提供するために、本電力供給契約に基づき設立された基金
- 「本トラスト」 : 香港法に基づき、本信託証書により設定されたHKエレクトリック・インベストメンツ(HK Electric Investments)
- 「本信託証書」 : 本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社間で締結された本トラストを設定する2014年1月1日付の信託証書(2020年5月13日付の変更証書による変更を含む。)
- 「本トラスト・グループ」 : 本トラスト及び本グループの総称
- 「本トラスティ・マネジャー」 : (本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における)HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド(HK Electric Investments Manager Limited)。同社は、2013年9月25日に香港において設立された有限責任会社であり、PAH社の間接完全子会社である。
- 「本トラスティ・マネジャー監査委員会」 : 本トラスティ・マネジャーの監査委員会
- 「本トラスティ・マネジャー取締役会」 : 本トラスティ・マネジャーの取締役会
- 「本受益証券」 : 本トラストの不可分の持分。本受益証券は、本受益証券により付与されると本信託証書に記載される権利を(本受益証券としての権利か本株式ステーブル受益証券としての権利かを問わず)付与する。
- 「本受益証券登録簿」 : 本受益証券の名簿上の保有者の登録簿であり、本信託証書に基づき本トラスティ・マネジャー又は本トラスティ・マネジャーにより指名された登録機関による作成・備置が要請される。
- 「米ドル」 : アメリカ合衆国の法定通貨である米ドル

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

(2021年6月30日現在)

資産の種類	地域	保有総額 (百万香港ドル)	投資比率(%)
株式	香港(注1)	- (注2)	- (注2)
現金及びその他の資産	-	-	-
純資産総額		47,251 (注3)	100

(注1) 本普通株式は香港証券取引所に上場されているが、交換権が行使されるまでは、本普通株式は本株式ステーブル受益証券の形態でのみ取引される。

(注2) 本トラストは単一の投資信託(固定型)であり、本トラストは、HKエレクトリック・インベストメンツ社の()本普通株式並びに()その他の有価証券及び持分のみ投資している。これは、本トラストが保有する本普通株式の実質的持分が、本受益証券の名簿上の保有者に付与されていることを意味する。但し、本株式ステーブル受益証券が香港証券取引所に上場されている限り、本株式ステーブル受益証券の一部を成し、上場されている本普通株式の相場は個別に公表されないため、本普通株式の2021年6月30日現在の保有総額(時価)を算定することはできない。

なお、香港証券取引所における2021年6月30日現在での本株式ステーブル受益証券8,836,200,000口の総額(時価)が本トラスティ・マネジャーの同日現在保有に係るHKエレクトリック・インベストメンツ社の全発行済本普通株式8,836,200,000株の総額(時価)に等しいと仮定して算出した場合、本普通株式の2021年6月30日現在での保有総額(時価)は69,541百万香港ドルである。

(注3) 当該純資産総額は、2021年6月30日現在における本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社の未監査中間連結財務諸表の原文に基づくものである。

会長声明

2021年度上半期に本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社並びにその完全子会社であるHEC社は、供給信頼度と需要家サービスに関する高い基準を維持するとともに、発電事業の脱炭素化のための資本建設工事を継続するという2つの優先課題の達成を通じた事業の持続可能性の向上に引き続き重点を置いてきました。

本グループの2019 - 2023年度開発計画に基づくインフラ建設プロジェクトは、当期を通じて満足できるペースで進行しています。2基の新たな380メガワットのガス火力コンバインドサイクル発電設備であるL11及びL12の建設工事は引き続きスケジュール通りに進められており、それぞれ2022年度及び2023年度に試運転開始が予定されています。また、国際市場から液化天然ガス（LNG）を直接輸入可能にする海上LNGターミナルの開発も、2022年度に予定されている試運転開始に向けて前進しています。

2021年は、COVID-19のパンデミックに伴う混乱後の香港経済に回復の端緒が見られた年になりました。このプロセスを支援するため、HEC社は最も困難な状況にある需要家と企業に対する救済措置を引き続き実施しています。

半期業績

2021年6月30日に終了した6ヵ月における本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社のEBITDAは3,640百万香港ドル（2020年：3,204百万香港ドル）、本株式ステーブル受益証券保有者に帰属する未監査利益は880百万香港ドル（2020年：811百万香港ドル）となりました。

中間分配金

当期における分配可能利益は1,408百万香港ドル（2020年：1,408百万香港ドル）となっており、この金額が本株式ステーブル受益証券保有者に100%分配されます。

本トラスティ・マネジャーの取締役会は、本株式ステーブル受益証券1口当たり15.94香港セント（2020年：15.94香港セント）の中間分配金を宣言しており、この分配金は2021年8月18日現在で本株式ステーブル受益証券登録簿に記載されている本株式ステーブル受益証券保有者に対し、2021年8月27日に支払われます。

香港における持続可能性社会の実現に向けた取組の継続

本グループの発電インフラストラクチャの脱炭素化は、香港の気候変動対策の目標達成を支援するために不可欠な要素になっています。2019 - 2023年度開発計画に基づき、本グループは発電量に占める天然ガスの割合を現在の約50%から2023年度には約70%に上昇させる体制に発電インフラストラクチャを移行させることを目指しています。当期6ヵ月間に本グループは、本開発計画に基づく戦略的プロジェクトを着実に前進させています。

2020年度に3基の新設ガス火力コンバインドサイクル発電設備の最初の1基であるL10の試運転が成功した後を受けて、L11とL12の建設工事が並行して進められています。L11では、全ての主要なプラント組立工事と排熱回収ボイラの静水圧試験が完了し、プラントで受電が行われました。L12では、土木建設工事が引き続き進行中であり、2021年6月には本館の構造用鋼組立工事が着工しました。

同様に本開発計画の一部である浮体式貯蔵・再ガス化設備（FSRU）技術を使用する海上LNGターミナルは、天然ガスの供給の多様化を通じて柔軟性と安全性をもたらすものです。当期6ヵ月間にターミナルの開発は次の段階に進んでおり、突堤とラマ発電所に対するパイプラインの敷設の設計が実質的に完了しています。また、2021年7月には、FSRU船舶のオーナーがシンガポールで同船舶の設計改良を行いました。

2020年9月には、海上LNGターミナル周辺海域と香港の南西水域における海洋保全と持続可能な漁業を支援するため、HEC社とCLP社が共同で海洋保全強化基金（Marine Conservation Enhancement Fund）と漁業強化基金（Fisheries Enhancement Fund）を設立しました。これらの基金について、現在までに総額約14百万香港ドルの10件の申請が承認されています。

上記の資本建設工事以外にも本グループは、次世代送電網の基盤を構築するとともに、需要家基盤全体にわたるスマート・メーターの設置を通じて需要家のエネルギー使用を最適化することに引き続き取り組んでいます。この計画は目標達成に向けて順調に進行しており、現在までに80,000個を超えるスマート・メーターが設置されています。さらにスマート・メーターに接続するITシステムの設定も進められており、需要家のエネルギー管理の改善のために電力使用量を30分単位で確認できる新たなモバイル・アプリの開発にも着手しています。

発電事業に加え、民間及び公共の交通機関の電化の実現も、カーボン・ニュートラルの達成に不可欠な課題になっています。本グループは、香港における電気自動車(EV)充電事業を長年にわたって推進しており、香港政府の自宅EV充電補助金制度(EV-charging at Home Subsidy Scheme)(EHSS)を支援するとともに、350件を超える民間居住用建物及び不動産におけるEV充電用インフラストラクチャの設置についてEHSSに対する申請の支援を行っています。さらに当期中に本グループは、EV充電事業について、商業セクターに技術的な助言を提供するとともに、公共交通機関の運営会社と香港政府に対する支援を行っています。

本グループのスマート・パワー・サービス(Smart Power Services)では、スマート・インフラストラクチャとスマート設備によって恵まれない世帯と中小企業のエネルギー効率向上の支援に取り組んでいます。新たなサービスとして導入された「建設現場のスマート・パワー(Smart Power for Construction Site)」は、建設現場における炭素排出量ゼロの達成と、建設工事中の周辺地域に対する汚染物質の排出削減を支援しています。

送電網に接続された需要家の再生可能エネルギー・システムから発電された電力を買い取る固定価格買取制度(Feed-in Tariff Scheme)は引き続きコミュニティで好評を得ており、当期中に新たに50件のシステムがHEC社の送電網への接続に成功しています。また、現地の再生可能エネルギー発電事業を支援することによって需要家自身の二酸化炭素排出量を相殺することができる再生可能エネルギー証書(Renewable Energy Certificates)(REC)も有望な実績を上げており、合計で約1.37ギガワット時に相当する146件のRECが販売されました。

さらに本グループは、将来におけるよりクリーンな発電事業を支援するために香港政府と共同で行ったレビューを完了し、香港大気汚染防止条例(Air Pollution Control Ordinance)に基づく第9号技術覚書(Ninth Technical Memorandum)に定める2026年度以降のより厳格な排出許容量に関する新たな体制について合意しました。

事業運営と需要家サービスに関する基準の維持

当期6ヵ月間にHEC社は、事業運営の高い基準を維持するとともに、顧客基盤全体を通じて優れた需要家サービスの提供を継続しました。2021年4～5月に気温が上昇したことに加え、COVID-19のパンデミックによって生じた不振から経済が緩やかに回復してきたことから、電力売上は2020年同期を1.9%上回りました。

さらに本グループは、世界をリードする99.999%超の電力供給の信頼度を維持するとともに、全ての需要家サービスの基準を達成するか、これを上回る実績を上げています。また、全ての需要家向け対面サービスの提供がCOVID-19パンデミック前のレベルに戻りましたが、全ての利害関係者を守るための厳格なソーシャル・ディスタンス措置に従って、多人数が参加する活動は引き続き自粛されています。

本グループは、効率的かつ持続的な供給を確保するため、先を見越した送配電網の保守と改良を組織的に実施しています。

本グループの能力向上のためのデジタル・イノベーション

本グループは、技術革新を通じて需要家に対するサービスの改善、効率向上、業務の安全性向上、排出量と廃棄物の削減を実現することを企業精神の基礎としています。当期中に全ての事業部門を通じて69件の技術革新プロジェクトと75件のモバイル・アプリの開発がさまざまな段階で進められています。本グループはアプリ開発のためにエンドユーザ・コンピューティング・モバイル開発プラットフォームを利用しており、事業運営のデジタル化に役立っています。社内における技術革新の風土を醸成するため、2021年3月にHKエレクトリック・イノベーション・アワード(HK Electric Innovation Award)が制定され、事業運営のあらゆる側面における管理と改善について創造性を発揮することが奨励されています。

さらに本グループは、反復的な手動作業を軽減するため、プロセス・オートメーション・ロボットの配置を伴うパイロット・プロジェクトを実施しています。このようなロボットは、使用者とデジタル・システムの間のやり取りを模倣するように設定することが可能であり、事業プロセスの自動化につながるものです。

このような事業運営のデジタル化に伴い、強固なサイバーセキュリティの確保がこれまでになく重要になっており、本グループはサイバーセキュリティを最重要企業リスクの1つに掲げています。従業員がサイバー攻撃に対する防御の最前線にあることを踏まえ、講演会、研修ワークショップ、オンラインでのヒントの提供、公表物、研修用ビデオを通じて、従業員間のサイバーセキュリティのリスクに対する意識の向上を図る取組が継続されています。また、巧妙化するフィッシング攻撃について従業員が確認し、注意を怠らないように教育及び支援するための定期的なフィッシング攻撃に関する訓練が引き続き実施されています。さらに、本グループの重要なデータと事業運営システムに対するより強力な保護を実現するため、一連のサイバーセキュリティ改善措置が実施されています。

香港のコミュニティの支援

対面の会合、研修、イベントは再開されていませんが、本グループは困難な状況にある人々を支援するために、引き続きさまざまなコミュニティベースのプロジェクトを企画運営し、参加しています。例えば、CKグループの他の企業と共同で香港公益金（Hong Kong Community Chest）に対する寄付を行うとともに、その他のNGO、コミュニティ及び環境団体並びに機関が運営する26件のプロジェクトを後援しています。

2021年度には、中小企業と恵まれない世帯に対するパンデミックの影響を軽減するため、本グループの救済措置と省エネルギー・プログラムの対象範囲が拡大されています。その結果、現在スマート・パワー・ケア基金（Smart Power Care Fund）におけるエネルギー効率に優れた電気機器を設置又は交換するための補助金の支給対象が、より多くのセクターと施設を含めるように拡大されました。飲食クーポンの配布に加え、2021年度には約500社の中小企業と40,000世帯を超える恵まれない世帯が上記の救済措置を受ける見通しであり、総額24百万香港ドルの資金が計上されています。

さらに、高齢者に手を差し伸べる継続的な活動においても新たな動きがあり、本グループのボランティアが特別に装飾されたEVでNGOパートナーから提供されたギフトバッグを一人暮らしの高齢者に届ける「CAREnJOY Go-Go-Go」という新たなサービスが導入されています。その他に本グループは引き続きソーシャルメディアやオンライン・チャンネルを活用して、コミュニティや利害関係者に対してエネルギー効率の向上と持続可能な生活様式を奨励しています。

展望

香港が長期にわたるCOVID-19の社会経済的な影響から回復するために、企業セクターは引き続き重要な役割を担っています。1世紀以上にわたって香港のコミュニティの一員として活動してきた本グループは、当期を通じて市民、企業、コミュニティ全体の支援に取り組んできました。本グループは、中小企業と恵まれない世帯を支援するため、必要に応じて救済措置と省エネルギー・プログラムを継続的に実施しています。

HEC社は、パンデミックの封じ込めに最も有効な手段はワクチン接種であると考えており、従業員に対し、集団ワクチン接種の予約、ワクチン接種休暇、ギフト・クーポンの提供等の一連のインセンティブを通じてCOVID-19ワクチン接種を受けることを奨励しています。

現在の難局の中でも、本グループは2050年までのカーボン・ニュートラルを目指す香港政府の目標達成のために果たすべき役割を放棄していません。本開発計画の推進に加え、本グループは南西ラマ海峡に建設予定の海上風力発電所の発電容量拡大の可能性を模索するとともに、適切な場合には変電所の屋上にさらに多くの太陽光発電システムを設置することを計画しています。

最後に、この困難な期間を通じて引き続き期待をはるかに超える貢献を成し遂げた取締役会と献身的な従業員に心からの感謝を捧げます。

フォク・キン・ニン、カニング

会長

香港、2021年8月3日

財務情報

財務実績

2021年6月30日に終了した当期における本トラスト・グループの収益及び未監査連結利益は、それぞれ、5,249百万香港ドル（2020年：4,800百万香港ドル）及び880百万香港ドル（2020年：811百万香港ドル）であった。

分配

本トラスティ・マネジャー取締役会は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間について、本株式ステーブル受益証券1口当たり15.94香港セント（2020年：15.94香港セント）の中間分配金を宣言した。本トラストが上記分配金を支払うことを可能にするため、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は、同期間について、本トラスティ・マネジャーが保有するHKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式1株当たり15.94香港セント（2020年：15.94香港セント）の第1中間配当金の支払いを宣言した。

	2021年6月30日に 終了した6ヵ月間 (百万香港ドル)	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間 (百万香港ドル)
本株式ステーブル受益証券保有者に帰属する連結利益	880	811
() 本調整の影響を消去（下記注記（a）参照）	2,915	2,521
() 加算 / (減算)		
- 燃料費調整勘定の変動	(281)	49
- 運転資本の増減	(404)	(462)
- 従業員退職給付制度の調整	10	2
- 税金支払額	(448)	(488)
	(1,123)	(899)
() 資本的支出	(2,312)	(2,272)
() 正味金融費用	(440)	(543)
当期分配可能利益	(80)	(382)
() 本信託証書第14.1条（c）項に従いHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会が決定した任意の金額の加算	1,488	1,790
任意項目調整後の当期分配可能利益	1,408	1,408
当期分配額	1,408	1,408
本株式ステーブル受益証券1口当たり中間分配金	15.94香港セント	15.94香港セント

分配額の算定にあたって、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は、本グループが当期に達成した財務実績と営業活動から生じた安定的なキャッシュフローを考慮の上、本信託証書に基づき計算された2021年6月30日に終了した6ヵ月間に係る分配可能利益を、本信託証書の第14.1条（c）項に従い、上記の任意の金額により調整することが適切であると判断している。

注記

- (a) 本信託証書第1.1条に基づき、「本調整」には、()本電力供給契約に基づく電気料金安定化基金及び電気料金減額準備金への/からの移行、()減損引当金及び減損引当金の戻入を含む未実現再評価益/損、()のれんの減損/負のれんの認識、()重大な非現金益/損、()連結損益計算書を通じて費用計上されるが、発行収入により賄われる本株式ステーブル受益証券のあらゆる一般募集費用、()減価償却費、()連結損益計算書に表示される租税並びに()連結損益計算書に表示される純金融収益/費用を含むが、これらに限られない。
- (b) 本トラスティ・マネジャー取締役会は、本信託証書に基づき、以下について確認した。()本トラスティ・マネジャーが算定した、本株式ステーブル受益証券1口につき受領する権利を有する分配金について、本トラスト・グループの監査人がレビューし検証したこと、並びに()本トラスティ・マネジャーは、あらゆる妥当な調査を実施した上で、本受益証券の名簿上の保有者を対象に上記分配を実施後直ちに、本トラストの負債をその期日の到来時に本信託財産(本信託証書に定義される。)を原資として弁済することができること。

資本的支出、流動性及び財源

当期中の資本的支出(資産利用権を除くが、ジョイント・ベンチャーが開発した海上LNGターミナルに係る本トラスト・グループの資本的支出を含む。)は1,812百万香港ドル(2020年:1,571百万香港ドル)であり、営業活動及び外部借入から生じたキャッシュフローにより調達されている。2021年6月30日現在の外部借入残高合計は、無担保銀行借入金と発行済負債証券から構成される46,407百万香港ドル(2020年12月31日現在:44,890百万香港ドル)であった。加えて、2021年6月30日現在、本トラスト・グループは、未使用のコミットメント型の銀行融資枠4,740百万香港ドル(2020年12月31日現在:5,150百万香港ドル)並びに銀行預金及び現金49百万香港ドル(2020年12月31日現在:52百万香港ドル)を有していた。

資金管理方針、財務活動、資本及び負債の構造

本トラスト・グループの財務リスク管理は、本トラスト・グループの通貨、金利及び取引相手に関するリスクを管理するために設定された資金管理方針において定めるガイドラインに従って行われている。主として、発生すべき資本的支出に係る準備金と電気料金の徴収から生じている剰余金は、香港ドル建ての短期預金で保有されている。本トラスト・グループは、健全な資本構造を維持しつつ、借換えと事業の成長のために利用可能な適切な財源を確保することを目指している。

当期中、本トラスト・グループは、その年に満期を迎える銀行借入金の借換え及び一般的な事業目的のために、取引銀行と3つの5年間の与信枠合計3,000百万香港ドルを締結した。

2021年6月30日現在、本トラスト・グループの純負債は46,358百万香港ドル(2020年12月31日現在:44,838百万香港ドル)であり、純負債総資産比率は50%(2020年12月31日現在:48%)であった。当期中も本トラスト・グループの財務状態は引き続き順調に推移した。2021年5月25日付でスタンダード・アンド・プアーズは、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びHEC社に対する「A-」(「安定的」見通し)の長期信用格付けを再確認しており、かかる信用格付けは、それぞれ2015年9月以来及び2014年1月以来変更されていない。

2021年6月30日現在の本トラスト・グループの先物外国為替予約、クロス・カレンシー及び金利スワップの効果考慮後の外部借入金の構成は、以下の通りであった。

- (1) 100%が香港ドル建てである。
- (2) 42%が銀行借入金であり、58%がキャピタル・マーケット商品である。
- (3) 8%が1年以内に返済期限が到来し、48%が1年超かつ5年以内に返済期限が到来し、44%が5年超で返済期限が到来する。
- (4) 80%が固定金利、20%が変動金利である。

本トラスト・グループは、事業上及び営業上のニーズを考慮して、負債の一部を固定金利で保有する方針を採っている。金利リスクは、固定金利による借入金の確保、又は金利デリバティブの利用のいずれかの方法により管理されている。

為替リスク及び金利リスクは、本トラスト・グループの資金管理方針に従って積極的に管理されている。デリバティブは、主に金利リスク及び為替リスクを管理するために使用し、投機目的では使用していない。資金管理を目的とした取引は、取引相手に関するリスク・エクスポージャーを統制するため、許容可能な信用格付けを有する取引相手との間でのみ行われる。

本トラスト・グループの主要な為替取引エクスポージャーは、燃料及び資本設備の輸入から生じている。為替取引エクスポージャーは、主に先物外国為替予約を通じて管理されている。2021年6月30日現在、本トラスト・グループの燃料及び資本設備の輸入から生じる取引エクスポージャーの90%以上は、米ドル建てで保有されているか、香港ドル又は米ドルにヘッジされている。本トラスト・グループはまた、外貨建て借入金から生じる為替変動のエクスポージャーを有している。かかるエクスポージャーは、必要に応じて、先物外国為替予約又はクロス・カレンシー・スワップのいずれかにより軽減されている。

2021年6月30日現在のデリバティブの契約上の想定元本残高は47,564百万香港ドル(2020年12月31日現在:39,885百万香港ドル)である。

資産に係る担保権

2021年6月30日現在、本トラスト・グループのいかなる資産に対しても、本トラスト・グループの借入金及び銀行融資枠に係る担保権は設定されていない(2020年12月31日現在:なし)。

偶発債務

2021年6月30日現在、本トラスト・グループは、外部当事者に対する保証又は補償の義務を一切負っていない(2020年12月31日現在:なし)。

従業員

本トラスト・グループは、成果主義の給与方針を採用しており、競争力維持のために給与水準を監視している。2021年6月30日に終了した6ヵ月間における本トラスト・グループの報酬費用合計(取締役の報酬を除く。)は589百万香港ドル(2020年:594百万香港ドル)であった。2021年6月30日現在、本トラスト・グループの常勤従業員数は1,689人(2020年12月31日現在:1,713人)であった。現在のところ、株式オプション制度は一切実施されていない。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの実務慣行

本取締役会は、高い水準のコーポレート・ガバナンスを維持することに取り組んでおり、健全かつ有効なコーポレート・ガバナンスの実務慣行が本トラスティ・マネジャーと本トラスト・グループの円滑、効果的かつ透明性のある運営の基盤であり、投資を誘引し、本株式ステーブル受益証券保有者及びその他の利害関係者の権利を保護し、本株式ステーブル受益証券の価値を増大させる能力の基礎となるものであると認識している。本トラスティ・マネジャー及び本トラスト・グループのコーポレート・ガバナンス方針は、これらの目的を達成するように設定されており、プロセス、方針及びガイドラインの枠組を通じて維持されている。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、いずれも香港証券取引所のメインボードに上場されており、香港上場規則の規定の適用を受ける。本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャーは、本トラストに適用される香港上場規則及びその他の関連法令を本トラストが遵守することに責任を負い、HKエレクトリック・インベストメンツ社は、同社に適用される香港上場規則及びその他の関連法令を同社が遵守することに責任を負い、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、各当事者による香港上場規則の義務の遵守を確保し、香港証券取引所に対する開示内容を調整するために相互に協力する。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、下記に記載されるものを除き、2021年6月30日に終了した6ヵ月間を通じてコーポレート・ガバナンス規則の適用条項を遵守している。

本トラスティ・マネジャーは、規則B.1に規定される報酬委員会を設置していない。これは、本トラスティ・マネジャーの取締役が任命書の条件に基づき一切の報酬を受ける権利を有しないためである。

また、本トラスティ・マネジャーは、本信託証書及び本トラスティ・マネジャーの附属定款に基づき、本トラスティ・マネジャー取締役会が常にHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役を務める同一の個人により構成され、したがって指名委員会の設置要件は本トラスティ・マネジャーに関係ないものとみなされるため、規則A.5に規定される指名委員会を設置していない。

本トラスト・グループは、開放性、誠実さ、説明責任の基準を達成し、維持することに取り組んでいる。この取組に沿って、かつコーポレート・ガバナンス規則を遵守して、本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会は、財務報告、内部統制又はその他の事項について起こり得る不適切な問題の報告手順について審査を行った。加えて、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、本グループの全従業員が遵守すべき内部情報及び有価証券取引に関する方針を設定した。

本取締役会

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社のそれぞれの取締役会は、会長の指揮の下、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社のそれぞれの戦略及び方針の承認と監視、年次予算及び事業計画の承認、業績の評価、並びに経営陣の監督に責任を負う。経営陣は、最高経営責任者のリーダーシップの下、本グループの日常の業務に責任を負う。本取締役会は、本トラスト・グループの上級管理職は執行取締役で構成されていると考える。

2021年6月30日現在、それぞれの本取締役会は、5名の執行取締役、7名の非執行取締役及び6名の独立非執行取締役からなる18名の取締役で構成されている。本取締役会の3分の1超は独立非執行取締役であり、そのうちの複数名が香港上場規則により要求される適切な専門的資格又は会計や関係する財務管理に関する専門知識を有している。全ての取締役は、本信託証書及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の附属定款に基づき、3年に1回、順序に従って退任することを要求され、年次総会において再選の対象となる。

HKエレクトリック・インベストメンツ社の会長及び最高経営責任者の役職は、それぞれ異なる個人が就いている。本トラスティ・マネジャーの役割が本トラストを管理するという具体的かつ限定的なものであるため、本トラスティ・マネジャーは最高経営責任者を任命していない。会長は、それぞれの本取締役会が必要に応じて本トラスト及び本グループの最善の利益のために確実に行動するように本取締役会を指揮し、その業務機能の発揮と効率的な運営を監督することに責任を負う。取締役会の会議に加え、会長は、独立非執行取締役との間に、その他の取締役が同席しない会議を毎年開催するよう予定を立てる。最高経営責任者は、経営管理チームと協力して、本グループの事業の運営管理、本グループの方針の設定と適切な実施への対応に責任を負い、本グループの全ての事業についてHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会に対する全面的な説明責任を負う。

本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は合同で会議を開き、少なくとも年4回会議を開催する。また、正当な理由がある場合には、追加的な取締役会の会議を開催する。さらに本取締役は、書面の決議を通じて、議題の検討及び承認に参加し、かかる決議の書面は補助説明書とともに本取締役に回覧され、必要に応じて最高経営責任者又は会社秘書役からのブリーフィングを伴う。

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の会社秘書役は、本取締役会内部における適切な情報の流れを確保し、取締役会の方針及び手順が確実に遵守されるようにすることを通じて本取締役会を支援する。会社秘書役は、本取締役会があらゆる法律上、規制上及びコーポレート・ガバナンス上の事項について説明を受け、これらの事項を考慮の上、本取締役会が意思決定を行う状態を確保することについて責任を負う。さらに会社秘書役は、本トラスティ・マネジャー及び本トラスト・グループによる香港上場規則、買収及び合併並びに株式買戻しに関する規則、香港会社条例、香港先物条例並びにその他の法令及び規制上のあらゆる義務の遵守について直接責任を負う。

取締役による証券取引に関するモデル規約

本取締役会は、取締役による証券取引を規制する行動規範として、モデル規約を採択している。全ての取締役は、特定の調査を受けて、2021年6月30日に終了した6ヵ月間を通じてモデル規約に規定される要求基準を満たしていることを確認している。

上級管理職、並びにその他の任命を受けた管理職及びスタッフは、HKエレクトリック・インベストメンツ社においてそれぞれの役職に就いていることから、本トラスト・グループ及びその有価証券に関する内部情報を保有していると思われるため、モデル規約についても遵守を義務付けられる。

取締役に関する情報の変更

2020年度年次報告書(又は、適用ある場合、取締役の任命に関するその後の公表)の発行から2021年8月10日(香港における2021年度中間報告書の印刷前の最後の確認可能な日付)までの取締役に関する情報の変更について、香港上場規則ルール13.51B(1)に従い、以下の通りに開示する。

取締役氏名

フォク・キン・ニン, カニング (Fok Kin Ning, Canning)	ハスキー・エナジー・インク (Husky Energy Inc.) ⁽¹⁾ の取締役を辞任 TPGテレコム・リミテッド (TPG Telecom Limited) ⁽²⁾ の会長に就任
ロナルド・ジョセフ・アーカリ (Ronald Joseph Arculli)	ハンルン・プロパティーズ・リミテッド (Hang Lung Properties Limited) ⁽³⁾ の独立非執行取締役を退任
クワン・カイ・チョン (Kwan Kai Cheong)	ベイジン・エナジー・インターナショナル・ホールディング・カンパニー・リミテッド (Beijing Energy International Holding Co., Ltd.) ⁽³⁾ の独立非執行取締役を辞任
ドナルド・ジェフリー・ロバーツ (Donald Jeffrey Roberts)	ネクスジェン・エナジー・リミテッド (NexGen Energy Ltd.) ⁽⁴⁾ の独立非執行取締役就任
フランク・ジョン・シクスト (Frank John Sixt) (リ・ ツァー・クォイ, ヴィクター (Li Tzar Kuoi, Victor) 氏の 取締役代行者)	ハスキー・エナジー・インク ⁽¹⁾ の取締役を辞任

- (注1) 以前、トロント証券取引所に上場していた会社。
- (注2) オーストラリア証券取引所に株式を上場している会社。
- (注3) 香港証券取引所に株式を上場している会社。
- (注4) トロント証券取引所とニューヨーク証券取引所の両方に株式を上場している会社。

上記の情報を除き、香港上場規則ルール13.51B(1)に従い、開示を要求される情報は存在しない。

リスク管理及び内部統制

本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は、企業の戦略目標の達成にあたって両取締役会が引き受けようとするリスクの性質と範囲の評価及び決定、並びにリスク管理及び内部統制制度の監督について一般的に責任を負う。本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会は、適切かつ効果的な制度の設定を確保するため、それぞれ、本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会によるリスク管理及び内部統制の制度の有効性の審査を支援する。

内部監査部は、執行取締役並びに本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会に報告を行い、事業運営に係るリスク管理活動及び内部統制の存在と有効性について独立した保証を与える。内部監査部のスタッフは、会計、エンジニアリング、情報技術を含む広範な分野の出身者である。内部監査部は、リスク評価の手法を用いて、本グループの活動及び事業環境の変化の範囲と性質を考慮の上、年間監査計画を作成し、当該計画は、本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会による審査と承認を受ける。さらに、本グループの事業に関する内部監査報告書についても、上記の両監査委員会が審査と検討を行う。内部監査部の業務の範囲には、財務、業務及び情報技術のレビュー、反復的及び特別監査、不正行為の調査、生産性能率レビュー並びに法令のコンプライアンス・レビューが含まれる。内部監査部は、事業ユニットの実施状況に関する監査勧告のフォローアップを行い、その進捗状況を両監査委員会に定期的に報告する。

本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会は、2021年6月30日に終了した半期における本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び本トラスティ・マネジャーのリスク管理及び内部統制制度の有効性について審査を行い、これらの制度が有効かつ妥当であると判断した。

本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会

本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会は、それぞれ、3名の独立非執行取締役と1名の非執行取締役により構成されている。委員長はドナルド・ジェフリー・ロバーツ氏（独立非執行取締役）であり、その他の委員はロナルド・ジョセフ・アーカリ氏（非執行取締役）、コー・ポー・ワー（Koh Poh Wah）氏（独立非執行取締役（2021年5月13日就任））及びリー・ラン・イー、フランシス（Lee Lan Yee, Francis）氏（独立非執行取締役）である。

本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会は、それぞれ、本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会に対し直接報告を行う。両監査委員会の主な職責は、本トラスティ・マネジャー及び本トラスト・グループのガバナンス構造とコーポレート・ガバナンス規則の遵守状況の審査を通じてコーポレート・ガバナンス上の義務の履行をすること、並びに財務報告制度、リスク管理体制及び内部統制制度の審査と監督、財務情報の審査、並びに社外監査人及びその任命に関する事項の検討を通じて両取締役会の監査業務の遂行を補助することである。さらに両監査委員会は、社外監査人との間に定期的に会合を開いて監査プロセス及び会計に関する事項について協議する。

2021年6月30日に終了した6ヵ月間に係る本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査連結財務諸表並びに本トラスティ・マネジャーの未監査財務諸表は、監査委員会により監査を受ける。

本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会の委任事項は、HKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト及び香港証券取引所のウェブサイトで公開されている。

HKエレクトリック・インベストメンツ社の指名委員会

HKエレクトリック・インベストメンツ社は、コーポレート・ガバナンス規則に従い指名委員会を設置した。指名委員会は、3名のメンバーで構成され、そのうちの2名は独立非執行取締役である。指名委員会の議長は、リー・ラン・イー、フランシス氏（独立非執行取締役）が務め、その他の委員会のメンバーはリ・ツァー・クォイ、ヴィクター氏（独立非執行取締役）及びラルフ・レイモンド・シェア（Ralph Raymond Shea）氏（独立非執行取締役）である。

指名委員会は、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会に対し直接報告を行う。指名委員会の主要な職責は、取締役任命方針及び取締役会多様性方針に従い、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会の構造、規模、多様性に関する状況及びスキル・マトリックスを審査すること、選任及び任命のプロセスを支援すること、香港上場規則に基づく規準を考慮して独立非執行取締役の独立性を評価すること、並びにHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会に対して取締役の任命又は再任及び取締役の承継計画に関する提言を行うことである。HKエレクトリック・インベストメンツ社の指名委員会の委任事項は、HKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト及び香港証券取引所のウェブサイトで公開されている。

HKエレクトリック・インベストメンツ社の報酬委員会

HKエレクトリック・インベストメンツ社は、コーポレート・ガバナンス規則に従い報酬委員会を設置した。報酬委員会は3名の委員で構成され、うち2名は独立非執行取締役である。報酬委員会の委員長は、ドナルド・ジェフリー・ロバーツ氏（独立非執行取締役）であり、その他の委員は、フォク・キン・ニン、カニング氏（HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会の会長）及びフォン・チー・ウェイ、アレックス（Fong Chi Wai, Alex）氏（独立非執行取締役）である。

報酬委員会は、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会に対し直接報告を行い、その主な職責には、HKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役及び管理チームの報酬に関する方針の審査と検討、並びに個人の報酬の決定が含まれる。報酬委員会の委任事項は、HKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト及び香港証券取引所のウェブサイトで公開されている。

HKエレクトリック・インベストメンツ社の持続可能性委員会

HKエレクトリック・インベストメンツ社の持続可能性委員会は、ワン・チー・ティン（Wan Chi Tin）氏（最高経営責任者）が議長を務め、その他のメンバーは、チェン・チョー・イン、フランシス（Cheng Cho Ying, Francis）氏（執行取締役）及びフォン・チー・ウェイ、アレックス氏（独立非執行取締役）である。

持続可能性委員会は、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会に対し直接報告を行い、その主な職責は、本グループの持続可能性イニシアチブ（関連する方針と業務慣行の精査、並びに本グループの持続可能性の開発とリスクに関する事項の評価及び勧告の実行を含む）の策定と実施について、経営陣を監督し、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会に対する助言を行うことである。持続可能性委員会の委任事項は、HKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト及び香港証券取引所のウェブサイトで公開されている。

本株式ステーブル受益証券保有者との連絡

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、本株式ステーブル受益証券保有者及び投資家との間に広範な連絡手段を設定している。これらの連絡手段には、年次総会、年次報告書及び中間報告書、通知、書簡、公表及び通達、ニュースリリース、HKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト（www.hkei.hk）並びに投資家及びアナリストとの会合が含まれる。本株式ステーブル受益証券保有者は誰でも、総会において本取締役会に質問することができ、その他の時には電子メール又は書面によりHKエレクトリック・インベストメンツ社に質問することができる。本取締役会は、本株式ステーブル受益証券保有者との効果的な連絡を促進するための枠組を定めている連絡方針を採用している。

本株式ステーブル受益証券保有者は、いつでも、郵便又は電子メールでHKエレクトリック・インベストメンツ社に通知することにより、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社からの連絡の言語（英語、中国語、又はその両方）や受領の方法（印刷物又はHKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイトを通じた受領）の選択を変更することができる。

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、本株式ステーブル受益証券登録機関であるコンピュータシェア香港インベスター・サービス・リミテッド(Computershare Hong Kong Investor Services Limited)を通じて、本株式ステーブル受益証券のために本株式ステーブル受益証券の登録及び関連事項を処理する。

本株式ステーブル受益証券、原資産株式ステーブル受益証券及び債務証券に対する取締役の持分及びショート・ポジション

2021年6月30日現在、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役及びチーフ・エグゼクティブの、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社又は(香港証券先物条例第XV部の意味における)いずれかの関係法人の本株式ステーブル受益証券、原資産株式ステーブル受益証券及び債務証券に対する持分又はショート・ポジションであって、香港証券先物条例第XV部第7章及び第8章に従って本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び香港証券取引所に通知されているもの(香港証券先物条例の当該規定に基づき本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役及びチーフ・エグゼクティブが保有しているとみなされる持分及びショート・ポジションを含む。)、香港証券先物条例第352条に従って備え付けることが要求される登記簿に登録されているもの、又はモデル規約に従って本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び香港証券取引所に対し別途通知されているものは以下の通りである。

本株式ステーブル受益証券におけるロング・ポジション

取締役氏名	内容	持分の性質	本株式 ステーブル 受益証券の 保有口数	発行済本株式 ステーブル 受益証券に 対する概算比率 (%)
リ・ツァー・クォイ, ヴィクター	被支配法人の持分	企業	7,870,000 (注1)	0.08
フォク・キン・ニン, カニング	被支配法人の持分	企業	2,000,000 (注2)	0.02
ドナルド・ジェフリー・ロパーツ	共同持分	その他	1,398,000 (注3)	0.02
ロナルド・ジョセフ・アーカリ	被支配法人の持分	企業	502	0

(注1) 上記本株式ステーブル受益証券は、以下から構成される。

(a) リ・カシン(グローバル)ファウンデーション(Li Ka Shing (Global) Foundation)(以下「LKSGF社」という。)の完全所有子会社が保有する本株式ステーブル受益証券2,700,000口。LKSGF社の設立文書の条件により、リ・ツァー・クォイ, ヴィクター氏は、LKSGF社の株主総会における議決権の3分の1以上を行使すること又は行使を支配することができる者とみなされる場合がある。

(b) リ・カシン・ファウンデーション・リミテッド(以下「LKSF社」という。)が保有する本株式ステーブル受益証券5,170,000口。LKSF社の設立文書の条件により、リ・ツァー・クォイ, ヴィクター氏は、LKSF社の株主総会における議決権の3分の1以上を行使すること又は行使を支配することができる者とみなされる場合がある。

(注2) 上記本株式ステーブル受益証券は、フォク・キン・ニン, カニング氏とその妻が均等に所有する会社により保有されている。

(注3) 上記本株式ステーブル受益証券は、ドナルド・ジェフリー・ロパーツ氏とその妻により共同で保有されている。

上記で開示されたものを除き、2021年6月30日現在、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役及びチーフ・エグゼクティブはいずれも、香港証券先物条例第352条に従って備え付けることが要求される登記簿に登録されているか、又はモデル規約に従って本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び香港証券取引所に対して別途通知されている、本トラスティ及びHKエレクトリック・インベストメンツ社又は(香港証券先物条例第XV部の意味における)いずれかの関係法人の本株式ステーブル受益証券、原資産株式ステーブル受益証券又は債務証券に対する持分又はショート・ポジションを一切保有していない。

本株式ステーブル受益証券保有者の持分及びショート・ポジション

2021年6月30日現在、香港証券先物条例第XV部第2章及び第3章の規定に従って開示すべき、又は香港証券先物条例第336条に従って備え付けることが要求される登記簿に登録されているか、又は本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び香港証券取引所に対し別途通知されている、本トラスティ及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の本株式ステーブル受益証券又は原資産株式ステーブル受益証券の持分又はショート・ポジションを有している本株式ステーブル受益証券保有者(本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役又はチーフ・エグゼクティブを除く。)は以下の通りである。

本株式会社ステーブル受益証券大量保有者

本株式会社ステーブル受益証券におけるロング・ポジション

名称	内容	本株式会社ステーブル 受益証券の保有口数	発行済本株式 ステーブル受益証券に 対する概算比率(%)
パワー・アセット・ホールディングス・リミテッド(Power Assets Holdings Limited)	被支配法人の持分	2,948,966,418 (注1)	33.37
ハイフォード・リミテッド(Hyford Limited)	被支配法人の持分	2,948,966,418 (注1)(注2)	33.37
チョンコン・インフラストラクチャー(BVI)リミテッド(Cheung Kong Infrastructure (BVI) Limited)	被支配法人の持分	2,948,966,418 (注2)	33.37
CKインフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッド(CK Infrastructure Holdings Limited)	被支配法人の持分	2,948,966,418 (注2)	33.37
ハチソン・インフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッド(Hutchison Infrastructure Holdings Limited)	被支配法人の持分	2,948,966,418 (注3)	33.37
CKハチソン・グローバル・インベストメンツ・リミテッド(CK Hutchison Global Investments Limited)	被支配法人の持分	2,948,966,418 (注3)	33.37
CKハチソン・ホールディングス・リミテッド(CK Hutchison Holdings Limited)	被支配法人の持分	2,948,966,418 (注3)	33.37
ステート・グリッド・コーポレーション・オブ・チャイナ(State Grid Corporation of China)	被支配法人の持分	1,855,602,000 (注4)	21.00
ステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド(State Grid International Development Co., Limited)	被支配法人の持分	1,855,602,000 (注4)	21.00
ステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・リミテッド(State Grid International Development Limited)	実質的保有者	1,855,602,000 (注4)	21.00
カタール投資庁(Qatar Investment Authority)	被支配法人の持分	1,758,403,800	19.90

- (注1) PAH社は、その直接完全子会社であるクイックビュー・リミテッド(Quickview Limited)が実質的に保有している2,948,966,418口の本株式ステーブル受益証券の持分を有するものとみなされる。ハイフォード・リミテッドは、同社がその直接及び間接完全子会社を通じて、PAH社の発行済株式の3分の1超の議決権を行使する又は行使を支配する権限を有するため、2,948,966,418口の本株式ステーブル受益証券の持分を有するものとみなされ、この持分はPAH社が持分を有する2,948,966,418口の本株式ステーブル受益証券と重複している。
- (注2) CKI社は、ハイフォード・リミテッドの発行済株式資本の3分の1超を保有しているチョンコン・インフラストラクチャー(BVI)リミテッドの発行済株式資本の3分の1超を保有しているため、上記(注1)で言及される2,948,966,418口の本株式ステーブル受益証券の持分を有するものとみなされる。この持分は、下記(注3)に記載されるCKハチソン社の本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社に対する持分と重複している。
- (注3) CKハチソン社は、CKハチソン・グローバル・インベストメンツ・リミテッド(以下「CKHGI社」という。)の発行済議決権付株式の3分の1超を保有しているため、上記(注2)で言及される2,948,966,418口の本株式ステーブル受益証券の持分を有するものとみなされる。CKHGI社の一部子会社は、ハチソン・インフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッドの発行済議決権付株式の3分の1超を保有しており、ハチソン・インフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッドは、CKI社の発行済株式資本の3分の1超を保有している。
- (注4) ステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・リミテッドは、ステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの直接完全子会社であり、かつステート・グリッド・コーポレーション・オブ・チャイナ(以下「ステート・グリッド社」という。)の間接完全子会社である。ステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・リミテッド及びステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの1,855,602,000口の本株式ステーブル受益証券の持分は、それぞれ、ステート・グリッド社が保有する1,855,602,000口の本株式ステーブル受益証券と重複している。

上記で開示されたものを除き、2021年6月30日現在、香港証券先物条例第336条に従って備え付けることが要求される登記簿に登録されているか、又はその他の方法により本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び香港証券取引所に対し通知されている、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の本株式ステーブル受益証券又は原資産株式ステーブル受益証券に係る持分又はショート・ポジションを有している者(本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役又はチーフ・エグゼクティブを除く。)は存在しない。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

第8会計年度中間期末及び同日前1年以内における各月末の本トラストの純資産総額及び1口当たりの純資産価額は以下の通りである。

	純資産総額(注1)				1口当たりの純資産価額			
	百万 香港ドル (分配付)	百万円 (分配付)	百万 香港ドル (分配落)	百万円 (分配落)	香港ドル (分配付)	円 (分配付)	香港ドル (分配落)	円 (分配落)
第8会計年度中間期末 (2021年6月30日現在)	47,251 (注2)	669,547	45,843 (注3)	649,595	5.35 (注2)	76	5.19 (注3)	74
2020年7月末	47,782	677,071	-	-	5.41	77	-	-
2020年8月末	46,877	664,247	-	-	5.31	75	-	-
2020年9月末	46,935	665,069	-	-	5.31	75	-	-
2020年10月末	47,113	667,591	-	-	5.33	76	-	-
2020年11月末	47,478	672,763	-	-	5.37	76	-	-
2020年12月末	47,743 (注4)	676,518	46,321 (注5)	656,369	5.40 (注4)	77	5.24 (注5)	74
2021年1月末	47,824	677,666	-	-	5.41	77	-	-
2021年2月末	48,252	683,731	-	-	5.46	77	-	-
2021年3月末	46,923	664,899	-	-	5.31	75	-	-
2021年4月末	46,989	665,834	-	-	5.32	75	-	-
2021年5月末	46,982	665,735	-	-	5.32	75	-	-
2021年6月末	47,251 (注2)	669,547	45,843 (注3)	649,595	5.35 (注2)	76	5.19 (注3)	74

(注1) 記載金額は、各日付現在における本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社の純資産総額である。

(注2) 第8会計年度の中間分配付の金額を示す。

(注3) 第8会計年度の中間分配落の金額を示す。

(注4) 第7会計年度の期末分配付の金額を示す。

(注5) 第7会計年度の期末分配落の金額を示す。

本株式ステーブル受益証券は、香港証券取引所に上場している。同取引所における最近の市場相場は以下の通りである。

	終値	
	香港ドル	円
2020年9月末	8.00	113
2020年10月末	7.89	112
2020年11月末	7.80	111
2020年12月末	7.63	108
2021年1月末	7.66	109
2021年2月末	7.60	108
2021年3月末	7.72	109
2021年4月末	7.78	110
2021年5月末	7.87	112
2021年6月末	7.87	112
2021年7月末	7.88	112
2021年8月末	7.74	110

【分配の推移】

第8会計年度中間期末までの1年間における本株式ステーブル受益証券1口当たり分配金は以下の通りである。

	分配金総額 (百万香港ドル)	1口当たり分配金 (香港セント)	1口当たり分配金 (円)
第7会計年度期末分配	1,422	16.09	2
第8会計年度中間分配	1,408	15.94	2

【収益率の推移】

第8会計年度中間期末までの1年間における収益率は以下の通りである。

期間	収益率(%) (注1)
第8会計年度中間期末までの1年間 (自2020年7月1日至2021年6月30日)	5.33

(注1) 収益率は、以下に基づき算出された。

$$\text{収益率}(\%) = (A - B) \div B \times 100$$

A = 当会計年度中間期末の1口当たり純資産価額(前会計年度期末分配及び当会計年度中間分配の分配金の金額)

B = 前会計年度中間期末の1口当たり純資産価額(前会計年度中間分配の分配金の金額)

2【販売及び買戻しの実績】

第8会計年度中間期末までの1年間における販売/発行口数及び買戻口数は、以下の通りである。

	期間中の 販売/発行口数	本邦内	買戻口数
第8会計年度中間期末までの1年間 (自2020年7月1日至2021年6月30日)	-	-	該当なし

3【ファンドの経理状況】

(a) 以下に記載されている2021年6月30日に終了した6ヵ月間に係る本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社（以下「本トラスト・グループ」と総称する。）並びにHKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社（以下「本グループ」と総称する。）の未監査中間連結財務諸表の原文（英文）は、香港証券取引所における香港上場規則附表16及び香港公認会計士協会が発行した香港会計基準第34号「中間財務報告」の適用される開示要件に準拠して作成されたものである。日本語は、この原文を翻訳したものである。

以下に記載されている本トラスト・グループ及び本グループの未監査中間連結財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第76条第4項但書の規定の適用を受けている。

(b) 以下に記載されている本トラスト・グループ及び本グループの未監査中間連結財務諸表は、本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会によるレビューを受けている。

(c) 本トラスト・グループ及び本グループの未監査中間連結財務諸表の原文は、百万香港ドルで表示されている。便宜上、以下に記載されている未監査中間連結財務諸表における主要な金額については、株式会社三菱UFJ銀行が公表した2021年9月1日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=14.17円の換算率により百万円単位で表示されている。換算された金額は、百万円未満を四捨五入している。この換算は、香港ドルで表示されている金額が上記レートで実際に日本円に交換される、又は交換され得たであろうというように解釈すべきものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(1)【資産及び負債の状況】

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査連結損益計算書

2021年6月30日に終了した6ヵ月間

〔単位：香港ドル〕

	注記	2021年 百万香港ドル	2020年 百万香港ドル
収益	6	5,249	4,800
直接費		(2,606)	(2,539)
		2,643	2,261
その他の売上及びその他の収益		25	1
その他の営業費用	8	(520)	(509)
営業利益		2,148	1,753
金融費用		(400)	(488)
税引前純利益	9	1,748	1,265
法人所得税	10		
当期		(193)	(162)
繰延		(122)	(76)
		(315)	(238)
税引後純利益		1,433	1,027
本電力供給契約に基づく資金移動	11	(553)	(216)
本株式ステーブル受益証券保有者/ HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する当期純利益		880	811
本株式ステーブル受益証券1口/ HKエレクトリック・インベストメンツ社株式1株当たり利益			
基本的及び希薄化後	12	9.96セント	9.18セント

〔単位：日本円〕

	注記	2021年 百万円	2020年 百万円
収益	6	74,378	68,016
直接費		(36,927)	(35,978)
		37,451	32,038
その他の売上及びその他の収益		354	14
その他の営業費用	8	(7,368)	(7,213)
営業利益		30,437	24,840
金融費用		(5,668)	(6,915)
税引前純利益	9	24,769	17,925
法人所得税	10		
当期		(2,735)	(2,296)
繰延		(1,729)	(1,077)
		(4,464)	(3,372)
税引後純利益		20,306	14,553
本電力供給契約に基づく資金移動	11	(7,836)	(3,061)
本株式ステーブル受益証券保有者/ HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する当期純利益		12,470	11,492
本株式ステーブル受益証券1口/ HKエレクトリック・インベストメンツ社株式1株当たり利益			
基本的及び希薄化後	12	141.13円	130.08円

19ページから33ページ(訳者注：原文のページ。)の注記は、未監査中間連結財務諸表の一部である。

注記3に記載のとおり、本トラストの未監査中間連結財務諸表及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表は、合わせて表示されている。

当期純利益からの本株式ステーブル受益証券保有者への分配金/HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主への配当金の詳細は、注記23に記載されている。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査連結包括利益計算書

2021年6月30日に終了した6ヵ月間

[単位：香港ドル]

	2021年 百万香港ドル	2020年 百万香港ドル
本株式ステーブル受益証券保有者/HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する当期純利益	880	811
その他の包括利益(税引後及び再分類調整後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ： 当会計期間において認識したヘッジ手段及びヘッジコストの公正価値変動の有効部分	(33)	(21)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	5	3
	(28)	(18)
純損益への組替えが求められる項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ： 当会計期間において認識したヘッジ手段及びヘッジコストの公正価値変動の有効部分	30	(197)
純損益への組替額	39	(54)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	8	(2)
	77	(253)
本株式ステーブル受益証券保有者/HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する当期包括利益合計	929	540

[単位：日本円]

	2021年 百万円	2020年 百万円
本株式ステーブル受益証券保有者/HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する当期純利益	12,470	11,492
その他の包括利益(税引後及び再分類調整後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ： 当会計期間において認識したヘッジ手段及びヘッジコストの公正価値変動の有効部分	(468)	(298)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	71	43
	(397)	(255)
純損益への組替えが求められる項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ： 当会計期間において認識したヘッジ手段及びヘッジコストの公正価値変動の有効部分	425	(2,791)
純損益への組替額	553	(765)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	113	(28)
	1,091	(3,585)
本株式ステーブル受益証券保有者/HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する当期包括利益合計	13,164	7,652

19ページから33ページ(訳者注：原文のページ。)の注記は、未監査中間連結財務諸表の一部である。

注記3に記載のとおり、本トラストの未監査中間連結財務諸表及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表は、合わせて表示されている。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査連結財政状態計算書

2021年6月30日現在

〔単位：香港ドル〕

	注記	〔未監査〕 2021年6月30日現在 百万香港ドル	〔監査済〕 2020年12月31日現在 百万香港ドル
非流動資産			
有形固定資産		69,071	68,814
借地権		5,522	5,620
	13	74,593	74,434
のれん		33,623	33,623
ジョイント・ベンチャーに対する持分	14	315	278
デリバティブ	19	499	616
従業員退職給付制度資産		879	887
		109,909	109,838
流動資産			
棚卸資産		739	726
売掛金及びその他の債権	15	1,496	951
現金及び預金	16(a)	49	52
		2,284	1,729
流動負債			
買掛金、その他の債務及び契約負債	17	(2,410)	(2,820)
燃料費調整勘定		(515)	(796)
一年以内返済銀行借入金及びその他有利子借入金	18	(3,862)	(4,184)
未払税金		(286)	(541)
		(7,073)	(8,341)
正味流動負債		(4,789)	(6,612)
流動負債控除後の資産合計		105,120	103,226
非流動負債			
銀行借入金及びその他有利子借入金	18	(42,545)	(40,706)
デリバティブ	19	(477)	(697)
預り保証金		(2,293)	(2,268)
繰延税金負債		(9,706)	(9,597)
従業員退職給付制度債務		(369)	(367)
その他の非流動負債		(1,213)	(1,122)
		(56,603)	(54,757)
本電力供給契約基金及び準備金	20	(1,266)	(726)
純資産		47,251	47,743
資本金及び剰余金			
資本金	21	8	8
剰余金		47,243	47,735
資本合計		47,251	47,743

〔単位：日本円〕

	注記	〔未監査〕 2021年6月30日現在 百万円	〔監査済〕 2020年12月31日現在 百万円
非流動資産			
有形固定資産		978,736	975,094
借地権		78,247	79,635
のれん	13	1,056,983	1,054,730
ジョイント・ベンチャーに対する持分	14	476,438	476,438
デリバティブ	19	4,464	3,939
従業員退職給付制度資産		7,071	8,729
		12,455	12,569
		1,557,411	1,556,404
流動資産			
棚卸資産		10,472	10,287
売掛金及びその他の債権	15	21,198	13,476
現金及び預金	16(a)	694	737
		32,364	24,500
流動負債			
買掛金、その他の債務及び契約負債	17	(34,150)	(39,959)
燃料費調整勘定		(7,298)	(11,279)
一年以内返済銀行借入金及びその他有利子借入金	18	(54,725)	(59,287)
未払税金		(4,053)	(7,666)
		(100,224)	(118,192)
正味流動負債		(67,860)	(93,692)
流動負債控除後の資産合計		1,489,550	1,462,712
非流動負債			
銀行借入金及びその他有利子借入金	18	(602,863)	(576,804)
デリバティブ	19	(6,759)	(9,876)
預り保証金		(32,492)	(32,138)
繰延税金負債		(137,534)	(135,989)
従業員退職給付制度債務		(5,229)	(5,200)
その他の非流動負債		(17,188)	(15,899)
		(802,065)	(775,907)
本電力供給契約基金及び準備金	20	(17,939)	(10,287)
純資産		669,547	676,518
資本金及び剰余金			
資本金	21	113	113
剰余金		669,433	676,405
資本合計		669,547	676,518

19ページから33ページ(訳者注：原文のページ。)の注記は、未監査中間連結財務諸表の一部である。

注記3に記載のとおり、本トラスの未監査中間連結財務諸表及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表は、合わせて表示されている。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査連結持分変動計算書

2021年6月30日に終了した6ヵ月間

〔単位：香港ドル〕

	本株式会社ステーブル受益証券保有者/HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属するもの					
	資本金	資本剰余金	ヘッジ損益	利益剰余金	提案済/ 宣言済 分配金及び配 当金	合計
	百万香港ドル					
2020年1月1日現在残高	8	47,472	324	(754)	1,422	48,472
2020年6月30日に終了した 6ヵ月間の持分変動額：						
当期純利益	-	-	-	811	-	811
その他の包括利益	-	-	(271)	-	-	(271)
包括利益合計	-	-	(271)	811	-	540
ヘッジ対象の当初の帳簿価額への 振替額	-	-	30	-	-	30
前期承認済の期末分配/第2中間 配当	-	-	-	-	(1,422)	(1,422)
中間分配金/中間配当金 (注記23参照)	-	-	-	(1,408)	1,408	-
2020年6月30日現在残高	8	47,472	83	(1,351)	1,408	47,620
2021年1月1日現在残高	8	47,472	(379)	(780)	1,422	47,743
2021年6月30日に終了した 6ヵ月間の持分変動額：						
当期純利益	-	-	-	880	-	880
その他の包括利益	-	-	49	-	-	49
包括利益合計	-	-	49	880	-	929
ヘッジ対象の当初の帳簿価額への 振替額	-	-	1	-	-	1
前期承認済の期末分配/第2中間 配当	-	-	-	-	(1,422)	(1,422)
中間分配金/中間配当金 (注記23参照)	-	-	-	(1,408)	1,408	-
2021年6月30日現在残高	8	47,472	(329)	(1,308)	1,408	47,251

〔単位：日本円〕

	本株式ステーブル受益証券保有者/HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属するもの					
	資本金	資本剰余金	ヘッジ損益	利益剰余金	提案済/ 宣言済 分配金及び 配当金	合計
	百万円					
2020年1月1日現在残高	113	672,678	4,591	(10,684)	20,150	686,848
2020年6月30日に終了した 6ヵ月間の持分変動額：						
当期純利益	-	-	-	11,492	-	11,492
その他の包括利益	-	-	(3,840)	-	-	(3,840)
包括利益合計	-	-	(3,840)	11,492	-	7,652
ヘッジ対象の当初の帳簿価額への 振替額	-	-	425	-	-	425
前期承認済の期末分配/第2中間 配当	-	-	-	-	(20,150)	(20,150)
中間分配金/中間配当金 (注記23参照)	-	-	-	(19,951)	19,951	-
2020年6月30日現在残高	113	672,678	1,176	(19,144)	19,951	674,775
2021年1月1日現在残高	113	672,678	(5,370)	(11,053)	20,150	676,518
2021年6月30日に終了した 6ヵ月間の持分変動額：						
当期純利益	-	-	-	12,470	-	12,470
その他の包括利益	-	-	694	-	-	694
包括利益合計	-	-	694	12,470	-	13,164
ヘッジ対象の当初の帳簿価額への 振替額	-	-	14	-	-	14
前期承認済の期末分配/第2中間 配当	-	-	-	-	(20,150)	(20,150)
中間分配金/中間配当金 (注記23参照)	-	-	-	(19,951)	19,951	-
2021年6月30日現在残高	113	672,678	(4,662)	(18,534)	19,951	669,547

19ページから33ページ（訳者注：原文のページ。）の注記は、未監査中間連結財務諸表の一部である。

注記3に記載のとおり、本トラスの未監査中間連結財務諸表及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表は、合わせて表示されている。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査連結キャッシュ・フロー計算書

2021年6月30日に終了した6ヵ月間

〔単位：香港ドル〕

	注記	2021年 百万香港ドル	2020年 百万香港ドル
営業活動			
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	16(b)	3,107	2,928
利息の支払額		(345)	(445)
利息の受取額		6	4
香港事業所得税の支払		(448)	(488)
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー		2,320	1,999
投資活動			
有形固定資産及び株式の取得		(2,275)	(2,143)
資産計上支払利息		(101)	(102)
ジョイント・ベンチャーへの貸付による支出		(37)	(129)
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー		(2,413)	(2,374)
財務活動			
銀行借入による収入		16,169	2,241
借入金の返済による支出		(14,682)	(5,941)
メディアム・ターム・ノートの発行による収入		-	5,994
リース負債の支払額		(1)	(1)
預り保証金の受取		157	127
預り保証金の返還		(132)	(132)
分配金 / 配当金の支払額		(1,422)	(1,422)
財務活動から生じた正味キャッシュ・フロー		89	866
現金及び現金同等物の正味(減少)増加額		(4)	491
1月1日現在の現金及び現金同等物		52	266
外国為替レート変動による影響		1	(7)
6月30日現在の現金及び現金同等物		49	750

〔単位：日本円〕

	注記	2021年 百万円	2020年 百万円
営業活動			
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	16 (b)	44,026	41,490
利息の支払額		(4,889)	(6,306)
利息の受取額		85	57
香港事業所得税の支払		(6,348)	(6,915)
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー		32,874	28,326
投資活動			
有形固定資産及び株式の取得		(32,237)	(30,366)
資産計上支払利息		(1,431)	(1,445)
ジョイント・ベンチャーへの貸付による支出		(524)	(1,828)
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー		(34,192)	(33,640)
財務活動			
銀行借入による収入		229,115	31,755
借入金の返済による支出		(208,044)	(84,184)
メディアム・ターム・ノートの発行による収入		-	84,935
リース負債の支払額		(14)	(14)
預り保証金の受取		2,225	1,800
預り保証金の返還		(1,870)	(1,870)
分配金 / 配当金の支払額		(20,150)	(20,150)
財務活動から生じた正味キャッシュ・フロー		1,261	12,271
現金及び現金同等物の正味（減少）増加額		(57)	6,957
1月1日現在の現金及び現金同等物		737	3,769
外国為替レート変動による影響		14	(99)
6月30日現在の現金及び現金同等物		694	10,628

19ページから33ページ（訳者注：原文のページ。）の注記は、未監査中間連結財務諸表の一部である。

注記3に記載のとおり、本トラストの未監査中間連結財務諸表及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表は、合わせて表示されている。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表に対する注記

〔単位：香港ドル〕

1 未監査中間連結財務諸表のレビュー

未監査中間連結財務諸表は、監査委員会によってレビューされている。

2 一般事項

HKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッド（以下、「HKエレクトリック・インベストメンツ社」という。）は、ケイマン諸島の2011年会社法（統合・改正済）に基づき、有限責任の特例会社として2013年9月23日にケイマン諸島で設立された。

HKエレクトリック・インベストメンツ（以下、「本トラスト」という。）は、香港の法律に基づいて、HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド（以下、本トラストのトラスティ・マネジャーとしての地位において「本トラスティ・マネジャー」という。）及びHKエレクトリック・インベストメンツ社間で締結された本信託証書により、2014年1月1日に組成された。本信託証書が定める本トラストの事業活動の範囲は、HKエレクトリック・インベストメンツ社への投資に限定される。

3 表示の基礎

本信託証書の規定により、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、連結基準での独自の中間財務諸表をそれぞれ作成する必要がある。2021年6月30日に終了した期間の本トラストの未監査中間連結財務諸表は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社（以下、「本トラスト・グループ」と総称する。）の未監査中間連結財務諸表並びに本トラスト・グループのジョイント・ベンチャーに対する持分から構成される。2021年6月30日に終了した期間のHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表は、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社（以下「本グループ」と総称する。）の未監査中間連結財務諸表並びに本グループのジョイント・ベンチャーに対する持分から構成される。

本トラストはHKエレクトリック・インベストメンツ社を支配しており、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の本トラストの活動は、HKエレクトリック・インベストメンツ社への投資のみである。このため、本トラストの未監査中間連結財務諸表において表示される連結経営成績及び財政状態は、HKエレクトリック・インベストメンツ社の資本金の開示との相違を除いて、HKエレクトリック・インベストメンツ社の連結経営成績及び財政状態と同一である。本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表を合わせて表示するのがより明瞭であると考え、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表は、両者が同一である限りにおいて合わせて表示される。以下、これを「本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表」という。

本トラスト・グループ及び本グループを「両グループ」と総称する。

4 作成の基礎

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表は、香港公認会計士協会が公表した香港会計基準第34号「中間財務報告」及び香港証券取引所における上場規則で適用される開示規定に準拠して作成されている。

中間財務諸表は、2021年の年次財務諸表で反映が予定されている会計方針の変更を除いて、2020年の年次財務諸表において適用されたものと同じの会計方針に基づいて作成されており、2020年の年次財務諸表とあわせて参照すべきものである。会計方針の変更についての詳細は、注記5に記載されている。

香港会計基準第34号に準拠した中間財務諸表の作成は、会計方針の適用や年初から報告基準日までの期間の資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響する、経営者による判断、見積り及び仮定の利用を要求する。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

中間財務諸表及びその注記事項は、香港財務報告基準等に準拠して作成される完全な年次財務諸表について要求される全ての情報を含むものではない。

5 会計方針の変更

香港公認会計士協会は、両グループの当会計期間において初めて適用される多くの基準改訂を発表した。このうち、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表に関連する改訂は以下のとおりである。

- 香港財務報告基準第9号、香港会計基準第39号、香港財務報告基準第7号、香港財務報告基準第4号及び香港財務報告基準第16号の改訂「金利指標改革- フェーズ2」

これらの改訂の適用による、両グループの当期及び過去の期間の経営成績及び財政状態への影響は軽微である。両グループは、当会計期間において発効していない新会計基準、改訂又は解釈を適用していない。

6 収益

両グループの主な事業は、香港島・ラマ島向けの電力発電及び配電である。収益の内容別の内訳は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヵ月間	
	2021年 百万香港ドル	2020年 百万香港ドル
電力売上	5,236	4,790
控除：電力売上特別割引	(2)	(2)
	5,234	4,788
電気事業関連収入	15	12
	5,249	4,800

7 セグメント情報

両グループは1つの報告セグメントを有しており、当該報告セグメントの事業内容は香港島・ラマ島向けの電力発電及び配電である。全てのセグメント資産は香港に所在している。両グループの連結業績は、資源配分及び業績評価の目的で、両グループの最高経営意思決定者によりレビューされる。したがって、追加的な報告セグメント及び地域別情報は開示しない。

8 その他の営業費用

	6月30日に終了した6ヵ月間	
	2021年 百万香港ドル	2020年 百万香港ドル
管理費、政府賃借料、地方固定資産税	156	182
コーポレート及び管理サポートに関する人件費	120	113
資産除去債務引当金	92	80
その他の営業費用に含まれる借地権償却費の一部	96	94
有形固定資産の処分及び減損に係る純損失	56	40
	520	509

9 税引前純利益

税引前純利益の計算には、以下の費用（その控除額）が含まれる。

	6月30日に終了した6ヵ月間	
	2021年 百万香港ドル	2020年 百万香港ドル
金融費用		
借入利息その他の金融費用	535	627
控除：建設仮勘定への振替により資産化された 利息費用その他の金融費用	(128)	(131)
燃料費へ振り替えられた利息費用	(7)	(8)
	400	488
減価償却費		
当期計上減価償却費	1,444	1,399
控除：建設仮勘定への振替により資産化された 減価償却費	(44)	(43)
	1,400	1,356
借地権償却費	98	98

10 法人所得税

	6月30日に終了した6ヵ月間	
	2021年 百万香港ドル	2020年 百万香港ドル
当期税額		
当期における香港事業所得税計上額	193	162
繰延税額		
一時差異の発生及び解消	122	76
	315	238

2021年6月30日に終了した6ヵ月間における香港事業所得税計上額は、2段階の事業所得税率制度に適合している子会社1社を除き、当年度の見積課税所得に対して16.5%（2020年：16.5%）の税率で計算されている。

2段階の事業所得税率制度に適合している子会社については、適格法人の見積課税所得のうち2百万香港ドルまでは8.25%、残りの見積課税所得には16.5%の税率が適用される。当該子会社の香港事業所得税計上額は2020年と同様の方法で計算されている。

ケイマン諸島及び英領ヴァージン諸島の規則により、両グループは当該管轄区域における法人所得税を免除されている。

11 本電力供給契約に基づく資金移動

本電力供給契約に基づく資金移動は、中間期について想定される資金の移動である。実際の資金の移動は、本電力供給契約に基づいて会計年度末において決定される。本電力供給契約に基づく、当中間期について想定される資金の移動は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヵ月間	
	2021年 百万香港ドル	2020年 百万香港ドル
電気料金安定化基金	552	211
電気料金減額準備金	1	5
	553	216

12 本株式ステーブル受益証券1口当たり/HKエレクトリック・インベストメンツ社株式1株当たり利益

基本的及び希薄化後本株式ステーブル受益証券1口当たり/HKエレクトリック・インベストメンツ社株式1株当たり利益は、本株式ステーブル受益証券保有者/HKエレクトリック・インベストメンツ社株式の株主に帰属する2021年6月30日に終了した6ヵ月間の純利益880百万香港ドル（2020年：811百万香港ドル）、及び同期間における本株式ステーブル受益証券の加重平均口数/HKエレクトリック・インベストメンツ社の加重平均普通株式数8,836,200,000（2020年：8,836,200,000）を基に算出している。

13 有形固定資産及び借地権

百万香港ドル	土地整備 費用及び 建物	自己使用の リース資産	工場及び 機械装置	建物附属 設備、器具 備品及び 車両運搬具	建設仮勘定	小計	借地権	合計
2021年1月1日現在 正味帳簿価額	14,702	2	44,039	484	9,587	68,814	5,620	74,434
取得	-	1	58	4	1,705	1,768	-	1,768
振替	(19)	-	388	22	(391)	-	-	-
処分	(2)	-	(65)	-	-	(67)	-	(67)
当期償却費	(263)	(1)	(1,126)	(54)	-	(1,444)	(98)	(1,542)
2021年6月30日現在 正味帳簿価額	14,418	2	43,294	456	10,901	69,071	5,522	74,593
取得原価	18,214	3	58,182	1,039	10,901	88,339	6,960	95,299
減価償却累計額	(3,796)	(1)	(14,888)	(583)	-	(19,268)	(1,438)	(20,706)
2021年6月30日現在 正味帳簿価額	14,418	2	43,294	456	10,901	69,071	5,522	74,593

14 ジョイント・ベンチャーに対する持分

	2021年6月30日現在 百万香港ドル	2020年12月31日現在 百万香港ドル
純資産の両グループの持分	-	-
ジョイント・ベンチャーへの貸付(下記注記参照)	315	278
	315	278

HEC社は、HKLT社LNGターミナル用の借地及び棧橋の建築の資金を調達する目的で、HKLT社に対して合計699百万香港ドルの2区分の貸付を提供する株主ローン契約をHKLT社との間で締結した。上記の貸付については、どちらの区分も無担保であり、金利については市場金利を参照して決定される。

15 売掛金及びその他の債権

請求書日付を基準とした売掛金の年齢別内訳は以下のとおりであり、個別にも集計しても減損は生じていないと判断している。

	2021年6月30日現在 百万香港ドル	2020年12月31日現在 百万香港ドル
1ヵ月以内	762	451
1ヵ月超3ヵ月以内	28	19
3ヵ月超12ヵ月以内	2	-
売掛金	792	470
その他の債権	620	358
	1,412	828
デリバティブ(注記19参照)	4	3
預け金及び前払金	80	120
	1,496	951

家庭用需要家、小規模な産業用需要家、商業用需要家及びその他の需要家に対する電気料金請求書は、請求書の提示時に支払期限が到来する一方、大口電力需要家には16営業日の信用期間が与えられる。大口電力需要家による支払が信用期間経過後に行われた場合、請求書金額に5%の超過料金が上乘せされる。

16 現金及び預金、その他のキャッシュ・フロー情報

(a) 現金及び預金は以下のとおりである。

	2021年6月30日現在 百万香港ドル	2020年12月31日現在 百万香港ドル
当座預金及び現金	49	52

(b) 税引前純利益から営業活動から生じたキャッシュ・フローへの調整

	注記	6月30日に終了した6ヵ月間	
		2021年 百万香港ドル	2020年 百万香港ドル
税引前純利益		1,748	1,265
調整項目：			
受取利息		(6)	(3)
金融費用	9	400	488
燃料費へ振り替えられた利息費用	9	7	8
減価償却費	9	1,400	1,356
借地権償却費	9	98	98
有形固定資産の除却及び減損に係る純損失	8	56	40
資産除去債務引当金の増加	8	92	80
金融商品の再評価による純損益及び為替差損益		(1)	21
スマート・パワー・ケア基金への拠出		(13)	(15)
運転資本の変動：			
棚卸資産の増減		(15)	113
売掛金及びその他の債権の増加		(615)	(559)
燃料調整勘定の変動		(281)	49
買掛金、その他の債務及び契約負債の増減		227	(14)
従業員退職給付制度資産 / 負債の増減		10	2
資産除去債務の履行による支出		-	(1)
営業活動から生じたキャッシュ・フロー		3,107	2,928

17 買掛金、その他の債務及び契約負債

	2021年6月30日現在 百万香港ドル	2020年12月31日現在 百万香港ドル
支払期限1ヵ月以内又は要求払い	988	1,189
支払期限1ヵ月超3ヵ月以内	329	616
支払期限3ヵ月超12ヵ月以内	1,037	989
償却原価により測定される債務	2,354	2,794
リース負債	1	1
デリバティブ（注記19参照）	29	3
契約負債	26	22
	2,410	2,820

18 銀行借入金及びその他有利子借入金

	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	百万香港ドル		百万香港ドル	
銀行借入金	19,496		18,080	
うち、一年以内返済部分	(3,862)		(4,184)	
	15,634		13,896	
香港ドル建ミディアム・ターム・ノート				
固定利率社債	8,949		8,946	
ゼロクーポン社債	765		752	
	9,714		9,698	
米ドル建ミディアム・ターム・ノート				
固定利率社債	13,542		13,534	
ゼロクーポン社債	3,655		3,578	
	17,197		17,112	
非流動部分	42,545		40,706	

19 デリバティブ

	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	資産 百万香港ドル	負債 百万香港ドル	資産 百万香港ドル	負債 百万香港ドル
ヘッジ会計に利用されるデリバティブ				
キャッシュ・フロー・ヘッジ：				
- クロス・カレンシー・スワップ	-	(93)	-	(57)
- 金利スワップ	13	(375)	-	(628)
- 先物外国為替予約	490	(37)	619	(4)
公正価値ヘッジ：				
- 先物外国為替予約	-	(1)	-	(11)
	503	(506)	619	(700)
分類区分：				
流動	4	(29)	3	(3)
非流動	499	(477)	616	(697)
	503	(506)	619	(700)

20 本電力供給契約基金及び準備金

電気料金安定化基金、電気料金減額準備金及び両グループの主要な子会社であるHEC社のスマート・パワー・ケア基金を、本電力供給契約基金及び準備金と総称する。当期末 / 前年度末時点における各基金の残高は以下のとおりである。

	2021年6月30日現在 百万香港ドル	2020年12月31日現在 百万香港ドル
電気料金安定化基金	1,258	698
電気料金減額準備金	1	8
スマート・パワー・ケア基金	7	20
	1,266	726

21 HKエレクトリック・インベストメンツ社の資本金

	株式数	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
		額面価額 香港ドル	額面価額 香港ドル
授權株式資本：			
普通株式（額面0.0005香港ドル）	20,000,000,000	10,000,000	10,000,000
優先株式（額面0.0005香港ドル）	20,000,000,000	10,000,000	10,000,000
発行済及び払込済資本金：			
普通株式（額面0.0005香港ドル）	8,836,200,000	4,418,100	4,418,100
優先株式（額面0.0005香港ドル）	8,836,200,000	4,418,100	4,418,100

HKエレクトリック・インベストメンツ社の資本金について、当期中の変動は生じていない。

22 公正価値の測定

以下の表は、継続的に報告期間末において測定される両グループの金融資産の公正価値を表しており、公正価値は香港財務報告基準第13号「公正価値測定」が定義する3つのレベルの公正価値ヒエラルキーに分類される。分類される公正価値測定のレベルは、以下のとおり、評価技法に利用されたインプットの観察可能性と重要性に基づいて決定される。

- レベル1評価：レベル1のインプット、すなわち、測定日において同一の資産又は負債に関する活発な市場における未調整の相場価額のみを用いて測定された公正価値
- レベル2評価：レベル2のインプット、すなわち、レベル1の要件は満たさないが観察可能なインプットを用いて測定された公正価値で、重要な観察可能でないインプットを用いていないもの。観察可能でないインプットとは、市場データが入手可能でないインプットをいう。
- レベル3評価：重要な観察可能でないインプットを用いて測定された公正価値

(a) 継続的な公正価値測定

	レベル2	
	2021年6月30日現在 百万香港ドル	2020年12月31日現在 百万香港ドル
金融資産		
デリバティブ：		
- 金利スワップ	13	-
- 先物外国為替予約	490	619
	503	619
金融負債		
デリバティブ：		
- クロス・カレンシー・スワップ	93	57
- 金利スワップ	375	628
- 先物外国為替予約	38	15
	506	700

(b) 公正価値以外で計上される金融商品の公正価値

売掛金及びその他の債権、買掛金、その他の債務及び契約負債、並びに外部借入金は、取得原価又は償却原価で計上されており、2021年6月30日及び2020年12月31日現在、計上額とそれらの公正価値との間に重要な乖離は生じていない。

(c) 評価技法及びレベル2の公正価値測定におけるインプット

先物外国為替予約の公正価値は、報告期間末における市場の先物為替レートを使用して決定される。クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップの公正価値は、契約からの将来キャッシュ・フローを現在の市場金利で割引くことによって決定される。

メディアム・ターム・ノートの公正価値は、将来キャッシュ・フローを類似の金融商品の現在の市場金利で割引いた現在価値として、見積り計算される。

23 中間分配金/中間配当金

当期の分配可能利益は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヵ月間	
	2021年 百万香港ドル	2020年 百万香港ドル
本株式ステーブル受益証券の保有者に帰属する連結純利益	880	811
() 本調整の影響を消去（下記（a）参照）	2,915	2,521
() 加算 / （減算）		
- 燃料費調整勘定の変動	(281)	49
- 運転資本の増減	(404)	(462)
- 従業員退職給付制度の調整	10	2
- 税金支払額	(448)	(488)
	(1,123)	(899)
() 資本的支出	(2,312)	(2,272)
() 正味金融費用	(440)	(543)
当期分配可能利益	(80)	(382)
() 本信託証券第14.1条（c）項に基づきHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役会が決定した任意の金額の加算（下記（d）参照）	1,488	1,790
任意項目調整後の当期分配可能利益	1,408	1,408
当期分配額	1,408	1,408
本株式ステーブル受益証券口数 / HKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式数	8,836,200,000	8,836,200,000
本株式ステーブル受益証券1口当たり中間分配金 / HKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式1株当たり中間配当金（下記（e）参照）	15.94セント	15.94セント

- (a) 本信託証券第1.1条が定める「本調整」には以下の項目が含まれるが、これらに限定されるものではない。
- () 本電力供給契約に基づく電気料金安定化基金及び電気料金減額準備金への / からの振替
 - () 減損引当金及び減損引当金の戻入を含む未実現再評価損益
 - () のれんの減損 / 負ののれんの認識
 - () 重要な非資金損益
 - () 本株式ステーブル受益証券の公募に係る費用で、連結損益計算書を通じて計上されるが、本株式ステーブル受益証券の発行による収入から支払われるもの
 - () 減価償却費及び償却費
 - () 連結損益計算書に表示された税金費用
 - () 連結損益計算書に表示された正味金融収益 / 費用
- (b) 本信託証券により、本トラスティ・マネジャーは、HKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式に関して（本トラストのために）受取った配当金、分配金及びその他の金額の全額から、本信託証券に基づいて減額又は支払が許容される全ての金額を控除した金額を分配することが要求される。
- (c) 本トラスティ・マネジャーがHKエレクトリック・インベストメンツ社から受取る配当金は、関連する事業年度又は分配期間について本株式ステーブル受益証券保有者に帰属する監査済みの連結純利益に、本信託証券が定める項目に関する調整を行った本グループの分配可能利益から生じる。

- (d) 分配額の決定に当たり、HKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役会は、該当期間において達成された本グループの財務業績及び営業活動からの安定したキャッシュ・フローを考慮した。取締役会は、本信託証券第14.1条(c)項に基づき、本信託証券の定めによって計算された上記の任意項目を、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の分配可能利益について調整することが適切であると考えます。
- (e) 本株式ステーブル受益証券1口当たり中間分配金/HKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式1株当たり中間配当金15.94セント(2020年:15.94セント)は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間に係る中間配当金1,408百万香港ドル(2020年:1,408百万香港ドル)、及び2021年6月30日現在の本株式ステーブル受益証券口数/HKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式数8,836,200,000(2020年:8,836,200,000)に基づいて算出している。

24 資本的支出のコミットメント

- (a) 財務諸表に計上されていない両グループの未履行の資本的支出コミットメントは、以下のとおりである。

	2021年6月30日現在 百万香港ドル	2020年12月31日現在 百万香港ドル
契約締結済： 有形固定資産購入目的の資本的支出	7,848	7,140
契約未締結(承認済)： 有形固定資産購入目的の資本的支出	11,984	14,303

- (b) 2021年6月30日現在のジョイント・ベンチャーの資本的支出コミットメントに対する両グループの持分は315百万香港ドル(2020年12月31日時点:343百万香港ドル)である。

2021年6月30日現在のジョイント・ベンチャーのリース及びその他のコミットメントに対する両グループの持分は約1,170百万香港ドル(2020年12月31日時点:1,170百万香港ドル)である。

25 重要な関連当事者取引

当期における両グループの重要な関連当事者取引は、以下のとおりである。

(a) 本株式ステーブル受益証券保有者

PAH社グループから回収したサポート・サービス費用

その他の営業費用には、PAH社グループへのサポート・サービス及びオフィス設備の提供のために発生したサポート・サービス費用の回収額20百万香港ドル(2020年:21百万香港ドル)が含まれる。サポート・サービス費用は、サービス及び設備の提供又は調達のために発生した総費用に基づいて、サービス提供に要した職員の時間を考慮し、PAH社グループに公正かつ公平に割当てされる。

2021年6月30日現在のPAH社グループに対する債権の未決済残高は3百万香港ドル(2020年12月31日現在:4百万香港ドル)である。

(b) ジョイント・ベンチャー

() 両グループが実施したHKLTL社への株主ローンの詳細及び2021年6月30日現在の貸付残高は注記14に開示されている。

() 株主ローンに関連し、2021年6月30日に終了した6ヵ月間に計上されたHKLTL社からの受取利息は6百万香港ドル(2020年:2百万香港ドル)である。

() HEC社、CAPCO社及びHKLTL社間で締結されたLNGターミナルの開発に係る共同開発契約に基づいて、HEC社及びCAPCO社は、LNGターミナルの開発と建設におけるプロジェクト管理及びHKLTL社へのサポートを実施する。2021年6月30日に終了した6ヵ月間において、HKLTL社はHEC社に対し4百万香港ドル分の関連費用を払い戻した(2020年:2百万香港ドル)。

(2) 【投資有価証券明細表等】

【投資株式明細表】

(2021年6月30日現在)

順位	発行体 名称	種類	地域	業種	数量	簿価		時価		投資比率 (%)
						単価 (香港ドル)	総額 (香港ドル)	単価 (香港ドル)	総額 (百万香港ドル)	
1	HKエレクトリック・インベストメンツ社	普通 株式	香港 (注1)	本電力事業 の持株会社	8,836,200,000	0.0005 (注2)	4,418,100 (注2)	- (注3)	- (注3)	100

(注1) 本普通株式は香港証券取引所に上場されているが、交換権が行使されるまでは、本普通株式は本株式ステーブル受益証券の形態でのみ取引される。

(注2) 上記は、本普通株式の額面金額(2021年6月30日現在)を示したものである。

(注3) 本トラストは単一の投資信託(固定型)であり、本トラストは、HKエレクトリック・インベストメンツ社の()本普通株式並びに()その他の有価証券及び持分のみに投資している。これは、本トラストが保有する本普通株式の実質的持分が、本受益証券の名簿上の保有者に付与されていることを意味する。但し、本株式ステーブル受益証券が香港証券取引所に上場されている限り、本株式ステーブル受益証券の一部を成し、上場されている本普通株式の相場は個別に公表されないため、本普通株式の2021年6月30日現在保有総額(時価)を算定することはできない。

なお、香港証券取引所における2021年6月30日現在での本株式ステーブル受益証券8,836,200,000口の総額(時価)が本トラスティ・マネジャーの同日現在保有に係るHKエレクトリック・インベストメンツ社の全発行済本普通株式8,836,200,000株の総額(時価)に等しいと仮定して算出した場合、本普通株式の2021年6月30日現在での保有総額(時価)は69,541百万香港ドルである。

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当事項なし。

【投資不動産明細表】

該当事項なし。

【その他投資資産明細表】

該当事項なし。

【借入金明細表】

該当事項なし。

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】

資本金

1.00香港ドル

設立後、本トラスティ・マネジャーの資本金の額に増減は発生していない。

授権株式総数及び発行済株式総数

授権株式総数：該当事項なし

発行済株式総数：1株

（２）【事業の内容及び営業の状況】

本トラスティ・マネジャーは、本トラストの管理という具体的かつ限定的な役割を有する。本トラスティ・マネジャーは、本電力事業の運営に積極的に関与することはなく、かかる本電力事業は、本グループにより所有及び運営されている。

（３）【その他】

本書の提出前6ヵ月以内において、本トラスト・グループ及び本トラスティ・マネジャーに重要な悪影響を及ぼす又は及ぼす可能性のあるいかなる訴訟その他の事実も生じていない。

5【管理会社の経理の概況】

- (a) 以下に記載されている2021年6月30日に終了した6ヵ月間に係る本トラスティ・マネジャーの未監査中間財務諸表の原文（英文）は、香港証券取引所における香港上場規則付表16及び香港公認会計士協会が発行した香港会計基準第34号「中間財務報告」の適用される開示要件に準拠して作成されたものである。日本文は、この原文を翻訳したものである。
- 以下に記載されている本トラスティ・マネジャーの未監査中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第76条第4項但書の規定の適用を受けている。
- (b) 以下に記載されている本トラスティ・マネジャーの未監査中間財務諸表は、本トラスティ・マネジャー監査委員会によるレビューを受けている。
- (c) 本トラスティ・マネジャーの未監査中間財務諸表の原文は、香港ドルで表示されている。便宜上、以下に記載されている未監査中間財務諸表における主要な金額については、株式会社三菱UFJ銀行が公表した2021年9月1日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=14.17円の換算率により表示されている。換算された金額は、四捨五入している。この換算は、香港ドルで表示されている金額が上記レートで実際に日本円に交換される、又は交換され得たであろうというように解釈すべきものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(1)【資産及び負債の状況】

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの未監査包括利益計算書

2021年6月30日に終了した6ヵ月間

〔単位：香港ドル〕

	注記	2021年 香港ドル	2020年 香港ドル
収益		-	-
一般管理費		-	-
税引前純利益	6	-	-
法人所得税	7	-	-
当期純利益及び包括利益合計		-	-

〔単位：日本円〕

	注記	2021年 日本円	2020年 日本円
収益		-	-
一般管理費		-	-
税引前純利益	6	-	-
法人所得税	7	-	-
当期純利益及び包括利益合計		-	-

38ページから40ページ(訳者注：原文のページ。)の注記は、未監査中間財務諸表の一部である。

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの未監査財政状態計算書

2021年6月30日現在

〔単位：香港ドル〕

	注記	〔未監査〕 2021年6月30日現在 香港ドル	〔監査済〕 2020年12月31日現在 香港ドル
流動資産			
直接親会社に対する債権		1	1
純資産		1	1
資本金及び剰余金			
資本金	8	1	1
剰余金		-	-
資本合計		1	1

〔単位：日本円〕

	注記	〔未監査〕 2021年6月30日現在 日本円	〔監査済〕 2020年12月31日現在 日本円
流動資産			
直接親会社に対する債権		14	14
純資産		14	14
資本金及び剰余金			
資本金	8	14	14
剰余金		-	-
資本合計		14	14

38ページから40ページ(訳者注：原文のページ。)の注記は、未監査中間財務諸表の一部である。

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの未監査持分変動計算書

2021年6月30日に終了した6ヵ月間

〔単位：香港ドル〕

香港ドル	資本金	剰余金	合計
2020年1月1日現在残高	1	-	1
2020年6月30日に終了した6ヵ月間の持分変動額： 当期純利益及び包括利益合計	-	-	-
2020年6月30日現在残高	1	-	1
2021年1月1日現在残高	1	-	1
2021年6月30日に終了した6ヵ月間の持分変動額： 当期純利益及び包括利益合計	-	-	-
2021年6月30日現在残高	1	-	1

〔単位：日本円〕

日本円	資本金	剰余金	合計
2020年1月1日現在残高	14	-	14
2020年6月30日に終了した6ヵ月間の持分変動額： 当期純利益及び包括利益合計	-	-	-
2020年6月30日現在残高	14	-	14
2021年1月1日現在残高	14	-	14
2021年6月30日に終了した6ヵ月間の持分変動額： 当期純利益及び包括利益合計	-	-	-
2021年6月30日現在残高	14	-	14

38ページから40ページ(訳者注：原文のページ。)の注記は、未監査中間財務諸表の一部である。

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの未監査キャッシュ・フロー計算書

2021年6月30日に終了した6ヵ月間

〔単位：香港ドル〕

	2021年 香港ドル	2020年 香港ドル
営業活動		
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー	-	-
投資活動		
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	-	-
財務活動		
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-	-
1月1日現在の現金及び現金同等物	-	-
6月30日現在の現金及び現金同等物	-	-

〔単位：日本円〕

	2021年 日本円	2020年 日本円
営業活動		
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー	-	-
投資活動		
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	-	-
財務活動		
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-	-
1月1日現在の現金及び現金同等物	-	-
6月30日現在の現金及び現金同等物	-	-

38ページから40ページ(訳者注：原文のページ。)の注記は、未監査中間財務諸表の一部である。

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの未監査中間財務諸表に対する注記

〔単位：香港ドル〕

1 未監査中間財務諸表のレビュー

未監査中間財務諸表は、監査委員会によってレビューされている。

2 一般事項

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド（以下、「本トラスティ・マネジャー」という。）は、香港会社条例に基づいて2013年9月25日に香港で設立された、PAH社が間接所有する完全子会社である。

本トラスティ・マネジャーの主な事業活動は、HKエレクトリック・インベストメンツ（以下、「本トラスト」という。）のトラスティ・マネジャーとしての地位に基づく、本トラストの管理である。本トラストの管理に係るコスト及び費用は、本トラストがその受益証券の名簿上の保有者のために所有する全ての信託財産及びあらゆる権利から控除可能であるが、本トラスティ・マネジャーは、その特定かつ限定された役割に応じて、本トラストの管理に対する報酬を受領しない。

3 表示の基礎

本信託証書により、本トラスティ・マネジャーは、HKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式に関して（本トラストのために）受取った配当金、分配金及びその他の金額の全額から、本信託証書に基づいて減額又は支払が許容される全ての金額を控除した金額を分配することが要求される。

本信託証書により、本トラスティ・マネジャーの財務諸表には分配金計算書が含まれる。分配金の詳細は、30ページ及び31ページ（訳者注：原文のページ。）の本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の未監査中間連結財務諸表の注記23で既に表示されているため、本中間財務諸表上、分配金計算書は表示されない。

4 作成の基礎

本未監査中間財務諸表は、香港公認会計士協会が公表した香港会計基準第34号「中間財務報告」及び香港証券取引所における上場規則で適用される開示規定に準拠して作成されている。

中間財務諸表は、2021年の年次財務諸表で反映が予定されている会計方針の変更を除いて、2020年の年次財務諸表において適用されたものと同じの会計方針に基づいて作成されており、2020年の年次財務諸表とあわせて参照すべきものである。会計方針の変更についての詳細は、注記5に記載されている。

香港会計基準第34号に準拠した中間財務諸表の作成は、会計方針の適用や年初から報告基準日までの期間の資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響する、経営者による判断、見積り及び仮定の利用を要求する。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

中間財務諸表及びその注記事項は、香港財務報告基準等に準拠して作成される完全な年次財務諸表について要求される全ての情報を含むものではない。

比較情報として中間財務諸表に含まれる、2020年12月31日に終了した事業年度に係る財務情報は、当該事業年度の本トラスティ・マネジャーの法定財務諸表を構成するものではなく、当該法定財務諸表に基づいて作成されたものである。香港会社条例第436条に基づいて開示される、当該法定財務諸表に関する追加の情報は以下のとおりである。

- 本トラスティ・マネジャーの財務諸表は、2020年12月31日に終了した事業年度に係る本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表と共に、適切な時期に会社登記官に提出される。
- 本トラスティ・マネジャーの監査人は、2020年12月31日に終了する事業年度の財務諸表について、無限定適正意見を表明している。この監査報告書には、監査意見の限定ではなく、監査人がその報告書上で強調することによって注意喚起を行ういかなる事項の記載も含まれておらず、香港会社条例第406条第2項、第407条第2項又は第3項の規定に基づく記載も含まれていない。

5 会計方針の変更

香港公認会計士協会は、本トラスティ・マネジャーの当会計期間において初めて適用される、多くの香港財務報告基準の改訂を発表した。香港財務報告基準の改訂を適用することによる、本トラスティ・マネジャーの当期及び過去の期間の経営成績及び財政状態への影響は軽微である。本トラスティ・マネジャーは、当会計期間において発効していない新会計基準、改訂又は解釈を適用していない。

6 税引前純利益

2021年6月30日に終了した6ヵ月間に、本トラストの管理のために発生した本トラスティ・マネジャーの総費用206,000香港ドル（2020年：170,000香港ドル）は、HKエレクトリック・インベストメンツ社が負担しており、その費用回収の権利は放棄されている。

上記を除き、当期及び前期において、本トラスティ・マネジャーにおいて管理費用は発生していない。

7 法人所得税

本トラスティ・マネジャーにおいて、当期及び前期に課税所得が発生していないため、財務諸表上、香港事業所得税は計上されていない。

8 資本金

	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	株式数	香港ドル	株式数	香港ドル
発行済かつ払込済： 普通株式	1	1	1	1

香港会社条例第135条に基づき、本トラスティ・マネジャーの普通株式は無額面株式である。

本トラスティ・マネジャーの資本金について、当期中の変動は生じていない。

9 重要な関連当事者取引

財務諸表の他の箇所に記載されている取引及び残高を除き、本トラスティ・マネジャーは重要な関連当事者取引を行っていない。

(2) 【損益の状況】

前記「(1) 資産及び負債の状況」に掲載されている「HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの未監査包括利益計算書」を参照のこと。